

令和5年度行政事業レビューシート		(文部科学省)					
事業名	生徒指導等に関する調査研究		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者	
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	児童生徒課	児童生徒課長 伊藤 史恵	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	いじめ防止対策推進法 自殺対策基本法		関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 教育再生実行会議「いじめの問題等への対応について」(第一次提言)、「今後の学制等の在り方について」(第五次提言) いじめの防止等のための基本的な方針 自殺総合対策大綱 			
政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり		主要経費	教育振興助成費			
施策	2-2 豊かな心の育成						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_2-2.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	いじめ、暴力行為、自殺、不登校などは依然として相当数に上っており、これらの課題に対し、速やかで適切な対応が可能となるような施策を行うことが求められている。また、「いじめ防止対策推進法」及び「自殺対策基本法」において、いじめ防止や自殺予防に関する調査研究等を行うものとされている。このため、いじめ問題をはじめとする児童生徒の問題行動に対する今後の施策の在り方を検討するとともに、教育委員会や学校による未然防止、早期発見・早期対応などの、速やかで適切な対応を支援することを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	いじめの重大事態や暴力行為の発生件数が増加傾向にあり、児童生徒の自殺者数も過去最多になるなど、児童生徒を取り巻く諸課題が多様化する中、学校の教職員等にはそれらを深刻化させないために迅速かつ適切な対応を取ることがますます求められるようになり、必要な法の理解や知識を教育現場にまで正確に浸透させることは喫緊の課題となっている。						
事業概要 (5行程度以内)	教育上の重要な課題である児童生徒の自殺について、その特徴や傾向等を分析しつつ、児童生徒の自殺予防の在り方に関する調査研究(有識者による会議等)などを実施する。また、全国の教職員を対象に、自殺予防に関する普及啓発を目的としたブロック別協議会を実施する。						
事業概要URL							
実施方法	直接実施						
補助率等							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	3	3	3.7	3.7	3.7
		執行額(G)	2	3	3		
執行率(%) =(G)/(F)	67%	100%	81%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	67%	100%	81%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	初等中等教育振興費					
	(目)	教職員研修費	2	2			
	(目)	諸謝金	1	1			
	(目)	委員等旅費	1	1			
	(目)	職員旅費	0	0			
		その他	0	0			
	計(A)	3.7	3.7				

活動内容① (アクティビティ)	児童生徒の問題行動等の状況に鑑み、各都道府県・指定都市等の生徒指導担当者に対し、行政説明等による情報提供を行うとともに、担当者間における協議・情報交換等の機会を設け、生徒指導の充実を図っているところである。								
↓									
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	生徒指導担当者の普及啓発協議会等への参加	普及啓発協議会等の開催実績	活動実績	回	12	12	12	-	-
			当初見込み	回	12	12	12	12	-
↓	成果目標①-1の設定理由(アウトプットからのつながり) いじめの重大事態や暴力行為の発生件数が増加傾向にあり、児童生徒の自殺者数も過去最多になるなど、児童生徒を取り巻く諸課題が多様化し、学校の教職員等にはそれらを深刻化させないために迅速かつ適切な対応を取ることがますます求められるようになる中、普及啓発協議会等への参加を促すことで、初期対応の改善がはかれるなど、解消率の向上につながることから成果目標①-3を設定した。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合を70%以上にまで高める。	いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合	成果実績	%	77.4	80.1	-	-	
			目標値	%	70	70	70	70	
			達成度	%	110.6	114.4	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」(令和4年度実績は本調査公表(時期未定)後、速やかに記載予定。本調査は統計法に基づく調査であるため、公表前に数値を示すことができない。)								
アウトカム設定についての説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	-								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
	いじめの対応は、個別の事案によってその対応の仕方は様々であり、段階的なアウトカムを示すのは困難である。								

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称													
	URL													
	該当箇所													
事業所管部局による点検・改善														
点検結果	いじめ、暴力行為、自殺、不登校等の問題行動等は依然として相当数に上っており、教育上の大きな課題であることから、国としてこれらの分野に関する調査研究は不可欠であり、そのような必要性に加えて、昨今、いじめ等が背景事情として認められる生徒の自殺事案など、子供の生命・身体の安全が損なわれるような痛ましい事案がなお発生していること、また、いじめ防止対策推進法においても、国は、いじめの防止等のための対策を総合的に策定し、及び実施する責務を有すると定めていることを踏まえ、今後も効果的な調査研究の実施に取り組む必要がある。										目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)			
	改善の方向性	引き続き、事業を実施するに当たっては費目・使途の確認等に十分に留意するとともに、実施後にはその成果の活用を図り、事業の効率性・有効性の維持・向上に努める。												
外部有識者の所見														
外部有識者による点検対象外														
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見														
事業内容の一部改善	アウトカムが複数段階設定できないとしているものについて、事業効果を適切に測るために複数設定できないか、引き続き検討されたい。今後も適正かつ効率的な事業の実施に努められたい。													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
執行等改善	事業評価を適切に測るため、アウトカムが複数設定できないか、引き続き検討する。													
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ													
	-													
	上記への対応状況													
	-													
	その他の指摘事項													
	○令和4年度行政事業レビューチーム指摘事項 この事業は事業目的に即した成果指標は設定されており、目標の達成はしていることは評価出来るものの、外部有識者の所見を踏まえ、直近の達成率公表値が前年度から低下しているため、原因の分析をする等で調査研究を活かすべきである。													
上記への対応状況														
「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の調査結果を併せて活用しながら、十分な実態把握・原因分析に努め、学校現場等における児童生徒の問題行動の早期発見・早期対応に係る支援の改善に努めているところ。														
備考														
-														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
平成23年度	0100													
平成24年度	0104													
平成25年度	0061													
平成26年度	0063													
平成27年度	0060													
平成28年度	0061													
平成29年度	64													
平成30年度	66													
令和元年度	文部科学省	-			0080									
令和2年度	文部科学省				0079									
令和3年度	2021	文科	20		0084									
令和4年度	2022	文科	21		0084									

文部科学省
3.7百万円

・職員旅費 0.1百万円
・教職員研修費 2百万円
を含む。
※教職員研修費は消耗品費の購入等であり、1件100万円以上の支出はない。

A 諸謝金
0.6百万円
(28件)

B 委員等旅費
0.6百万円
(25件)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	会議出席謝金	0.1	旅費	出張旅費	0.1
計		0.1	計		0.1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
2	個人B	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
3	個人C	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
4	個人D	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
5	個人E	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
6	個人F	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
7	個人G	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
8	個人H	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
9	個人I	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
10	個人J	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席旅費	0.1	その他	-	-	-
2	個人B	-	会議出席旅費	0.1	その他	-	-	-
3	個人C	-	会議出席旅費	0.1	その他	-	-	-
4	個人D	-	会議出席旅費	0.1	その他	-	-	-
5	個人E	-	会議出席旅費	0	その他	-	-	-
6	個人F	-	会議出席旅費	0	その他	-	-	-
7	個人G	-	会議出席旅費	0	その他	-	-	-
8	個人H	-	会議出席旅費	0	その他	-	-	-
9	個人I	-	会議出席旅費	0	その他	-	-	-
10	個人J	-	会議出席旅費	0	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	